

平成19年12月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社チップワンストップ

(コード番号 3343 東証マザーズ)

(URL <http://www.chiplstop.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 高乗 正行
責任者役職・氏名 取締役管理部長 梅木 哲也

TEL : (045) 470-8750

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年12月期第1四半期	761	16.0	75	226.6	78	233.0	36	765.8
平成18年12月期第1四半期	656	81.5	23	—	23	—	4	—
(参考) 18年12月期	3,349	62.5	325	280.3	325	270.1	182	976.2

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年12月期第1四半期	1,225	29	1,216	74
平成18年12月期第1四半期	144	03	141	23
(参考) 18年12月期	6,169	33	6,114	43

(注) 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

平成19年12月期第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済環境は、好調な企業収益を背景に民間設備投資が増加し、また、雇用環境の改善による個人消費の増加など、底堅い持続的な成長が続いております。当社グループの属する日本国内のエレクトロニクス業界は、設備投資向け需要が回復し堅調に推移したものの、薄型テレビや情報機器等において、技術革新と価格競争が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループの中心である電子デバイス事業におきましては、少量多品種の半導体・電子部品を短納期で調達したいという設計・開発エンジニアおよび購買担当者に対し、「早く」「少量から」「一括で」「安く」購入できるという当社サービスの訴求を行ってまいりました。Webサイト会員は、これまでのロコミを通じた獲得に加え、展示会やダイジェスト版カタログの発行等各種プロモーションにより当第1四半期連結会計期間末では36,094名と引き続き増加しました。また受注件数は、新規会員からの受注増加と品揃えを通じたプロモーションにより前年同期に比べ約1.3倍となりました。ソリューション事業におきましては、半導体・電子部品の技術情報データベース販売やソフトウェアの保守収入、アドバイザー収入に加え、連結子会社ジェイチップ株式会社を通じた半導体・電子部品の調達プロセスおよび品質評価コンサルティング収入により、売上と営業利益が伸長しました。メディアコミュニケーション事業におきましては、エレクトロニクス技術情報月刊誌「EE Times Japan」およびWebサイト「eetimes.jp」(<http://www.eetimes.jp>)において、半導体・電子部品メーカーからの広告収入が堅調に推移しました。またグループ全体において事業開拓のための人材投資等先行投資を行いました。販売費及び一般管理費の効率的な運用につとめました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高761,654千円（前年同期比16.0%増）、営業利益75,356千円（前年同期比226.6%増）、経常利益78,531千円（前年同期比233.0%増）、四半期純利益36,815千円（前年同期比765.8%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電子デバイス事業

当事業におきましては、設計・開発エンジニアおよび購買担当者に対する各種プロモーションにより、Webサイト会員数は当第1四半期連結会計期間末に36,094名となり順調に伸長しました。また、当社提携仕入先との協業による短納期在庫の品揃え強化と連動し、ダイジェスト版カタログの発行等プロモーションを強化したことで、受注会員数は順調に増加しました。この結果、同事業の売上高は610,286千円（前年同期比3.7%増）、営業利益55,766千円（前年同期比63.9%増）となりました。

② ソリューション事業

当事業におきましては、半導体・電子部品の技術情報データベースのライセンス販売や既存顧客向けのソフトウェア保守収入に加え、ベンチャーファンド「イノヴァ」からのアドバイザリー収入、さらに平成18年9月13日付で設立いたしました連結子会社ジェイチップ株式会社を通じた半導体・電子部品の調達プロセスと品質評価コンサルティング収入等により、売上高は92,102千円（前年同期比416.5%増）、営業利益32,480千円（前年同期比258.0%増）となりました。

③ メディアコミュニケーション事業

当事業におきましては、エレクトロニクス月刊技術情報誌「EE Times Japan」がエレクトロニクス業界のエンジニアに対し優良な技術情報誌として広く浸透し、広告主である半導体・電子部品メーカーにおいても高評価を頂いております。それを受け、当誌およびWebサイト「eetimes.jp」における広告収入やマーケティング・サービス受託は伸長し売上は拡大したものの、先行投資的な販管費の発生もあり、同事業の売上高は71,465千円（前年同期比34.1%増）、営業損失12,991千円（前年同期営業損失20,125千円）となりましたが、前年同期と比べ営業損失は大幅に縮小しております。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成19年12月期第1四半期	2,327	1,963	83.8	64,888	07
平成18年12月期第1四半期	2,020	1,718	85.0	58,018	80
(参考) 18年12月期	2,400	1,925	79.7	63,662	77

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末) 残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年12月期第1四半期	26	△37	—	1,054
平成18年12月期第1四半期	0	△94	3	952
(参考) 18年12月期	218	△225	29	1,064

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末の資金残高1,064,487千円から10,248千円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は1,054,239千円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は、26,842千円（前第1四半期連結会計期間は683千円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益78,531千円、売上債権の回収による減少額83,688千円、減価償却費18,392千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払113,606千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、37,090千円（前第1四半期連結会計期間は94,190千円の減少）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出15,514千円、無形固定資産の取得による支出21,526千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金はありません。

3. 平成19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,734	133	75
通期	4,021	403	244

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8,120円88銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当社グループの標的としております設計・試作用途、小規模量産用途および保守用途の少量多品種の半導体・電子部品流通市場は、最終市場が求める製品をタイムリーに投入するための設計・開発のスピード化および生産の小ロット化が求められる中、電子デバイスの流通市場全体と比較して引き続き拡大を続けると見込まれております。

このような状況の下、電子デバイス事業におきましては引き続き

- ・ダイジェスト版カタログ発行、展示会出展、「EE Times Japan」「eetimes.jp」と「www.chiplstop.com」の連携等によるWebサイト会員数の拡大と「顧客化」の拡大（購入実績会員の拡大）
- ・半導体・電子部品メーカーや大手特約店商社との協業による品揃えの強化
- ・ITを用いた購買業務、販売業務の効率化を実行し、売上高の伸長と売上総利益、営業利益の拡大に努めます。

ソリューション事業におきましては、半導体・電子部品メーカーの電子商取引サイトの新規構築、設計・試作のエンジニアをターゲットとした企業に対するマーケティング支援、エレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンド「イノヴァ」におけるアドバイザー収入、さらに連結子会社ジェイチップ株式会社を通じた半導体・電子部品の調達プロセスコンサルティング収入等、エレクトロニクス業界の総合的な購買活動に対する提案を行うことで、売上高および営業利益を確保します。

メディアコミュニケーション事業におきましては、エレクトロニクス月刊技術情報誌「EE Times Japan」における広告収入に加え、Webサイト「eetimes.jp」における広告収入、さらに半導体・電子部品メーカーに対し、優良な登録読者を利用したマーケティング支援により売上高を拡大してまいります。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素及び潜在的リスクが含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	第6期第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)		第7期第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		952,129		1,054,239		1,064,487	
2. 受取手形及び売掛金	※3	687,971		726,897		810,585	
3. たな卸資産		61,035		123,497		112,889	
4. その他		32,255		35,554		43,947	
貸倒引当金		△200		△785		△200	
流動資産合計		1,733,191	85.8	1,939,402	83.3	2,031,710	84.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	22,227		36,895		23,208	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		176,179		266,295		243,410	
(2) ソフトウェア 仮勘定		13,560		1,282		18,482	
(3) その他		476		449		456	
無形固定資産合計		190,217		268,027		262,349	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		50,000		47,172		47,172	
(2) その他		25,317		35,717		36,441	
貸倒引当金		△124		△93		△108	
投資その他の資産合計		75,193		82,797		83,505	
固定資産合計		287,638	14.2	387,720	16.7	369,063	15.4
資産合計		2,020,830	100.0	2,327,123	100.0	2,400,773	100.0

区分	注記 番号	第6期第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)		第7期第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		153,869		148,850		144,430	
2. 未払金		101,602		119,174		165,312	
3. 未払法人税等		17,591		44,856		118,609	
4. 賞与引当金		15,504		14,669		—	
5. その他	※2	14,093		35,708		47,315	
流動負債合計		302,661	15.0	363,259	15.6	475,668	19.8
負債合計		302,661	15.0	363,259	15.6	475,668	19.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		940,431	46.5	—	—	—	—
II 資本剰余金		724,031	35.8	—	—	—	—
III 利益剰余金		53,706	2.7	—	—	—	—
資本合計		1,718,168	85.0	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		2,020,830	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	948,449	40.8	948,449	39.5
2. 資本剰余金		—	—	732,049	31.5	732,049	30.5
3. 利益剰余金		—	—	269,128	11.5	232,313	9.7
株主資本合計		—	—	1,949,626	83.8	1,912,811	79.7
II 少数株主持分		—	—	14,237	0.6	12,293	0.5
純資産合計		—	—	1,963,864	84.4	1,925,105	80.2
負債純資産合計		—	—	2,327,123	100.0	2,400,773	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	第6期第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		第7期第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		前事業年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			656,552	100.0		761,654	100.0		3,349,277	100.0
II 売上原価			467,428	71.2		468,750	61.5		2,261,366	67.5
売上総利益			189,123	28.8		292,903	38.5		1,087,911	32.5
III 販売費及び一般管理費	※1		166,049	25.3		217,546	28.6		762,216	22.8
営業利益			23,073	3.5		75,356	9.9		325,694	9.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		113			624		754			
2. 仕入割引		17			—		203			
3. 為替差益		405			1,586		2,227			
4. その他		1	539	0.1	1,824	4,034	0.5	2,443	5,629	0.2
V 営業外費用										
1. 投資事業組合持分損失		—			—		2,692			
2. その他		28	28	0.0	859	859	0.1	2,895	5,588	0.2
経常利益			23,584	3.6		78,531	10.3		325,736	9.7
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2		1,699	0.3		—	—		1,699	0.1
税金等調整前四半期(前期)純利益			21,884	3.3		78,531	10.3		324,036	9.7
法人税、住民税及び事業税	※3	17,632			39,772		151,535			
法人税等調整額		—	17,632	2.7	—	39,772	5.2	△12,651	138,883	4.1
少数株主利益			—	—		1,944	0.3		2,293	0.1
四半期(前期)純利益			4,252	0.6		36,815	4.8		182,858	5.5

(3) 四半期連結剰余金計算書

		第6期 第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			722,196
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権行使による新株の発行		1,835	1,835
III 資本剰余金四半期末残高			724,031
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			49,454
II 利益剰余金増加高			
1. 四半期純利益		4,252	4,252
III 利益剰余金四半期末残高			53,706

(4) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	948,449	732,049	232,313	1,912,811
四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行				
四半期純利益			36,815	36,815
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額（純額）				
四半期連結会計期間中の変動額合計			36,815	36,815
平成19年3月31日 残高	948,449	732,049	269,128	1,949,626

	少数株主持分	純資産合計
平成18年12月31日 残高	12,293	1,925,105
四半期連結会計期間中の変動額		
新株の発行		
四半期純利益		36,815
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額（純額）	1,944	1,944
四半期連結会計期間中の変動額合計	1,944	38,759
平成19年3月31日 残高	14,237	1,963,864

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高	938,596	722,196	49,454	1,710,246
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	9,853	9,853		19,706
当期純利益			182,858	182,858
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	9,853	9,853	182,858	202,564
平成18年12月31日 残高	948,449	732,049	232,313	1,912,811

	少数株主持分	純資産合計
平成17年12月31日 残高	—	1,710,246
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		19,706
当期純利益		182,858
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	12,293	12,293
連結会計年度中の変動額合計	12,293	214,858
平成18年12月31日 残高	12,293	1,925,105

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		第6期 第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	第7期 第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		21,884	78,531	324,036
減価償却費		12,264	18,392	60,062
貸倒引当金の増加額		—	585	—
賞与引当金の増加額		15,504	14,669	—
受取利息		△113	△624	△754
固定資産除却損		1,699	—	1,699
投資事業組合持分損失		—	—	2,692
売上債権の減少額 (△は増加額)		△3,104	83,688	△125,718
たな卸資産の増加額		△18,817	△10,607	△70,713
仕入債務の増加額		19,411	4,420	9,972
未払金の増加額 (△は減少額)		11,765	△46,137	75,474
その他		1,577	△3,094	35,338
小計		62,072	139,824	312,090
利息及び配当金の受取額		113	624	754
法人税等の支払額		△61,502	△113,606	△94,409
営業活動によるキャッシュ・フロー		683	26,842	218,435
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△12,394	△15,514	△18,331
無形固定資産の取得による支出		△20,443	△21,526	△135,516
投資有価証券の取得による支出		△50,000	—	△50,000
その他		△11,353	△50	△21,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		△94,190	△37,090	△225,620
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		3,670	—	19,706
少数株主からの払込による収入		—	—	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,670	—	29,706
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△89,837	△10,248	22,521
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,041,966	1,064,487	1,041,966
VI 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	※1	952,129	1,054,239	1,064,487

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第6期第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	第7期第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 E2パブリッシング株式会社 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 E2パブリッシング株式会社 ジェイチップ株式会社 (2) 同左	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 E2パブリッシング株式会社 ジェイチップ株式会社 ジェイチップ株式会社は、当連結会計年度に設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 ①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15年 器具及び備品 4-8年 ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②たな卸資産 同左 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	第6期第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	第7期第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>—</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な処理は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 —</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 —</p> <p>③ヘッジ方針 —</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 —</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な処理は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>
(6) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	同左	同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第6期第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	第7期第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当連結財務諸表への影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,912,811千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

第6期第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)	第7期第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,333千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,117千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,290千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. 消費税等の取扱い 同左
※3. 四半期連結会計期間末日満期手形 —	※3. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の当第1四半期連結会計期間末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末日満期手形に含まれております。 受取手形 17,158千円	※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 27,433千円

(四半期連結損益計算書関係)

第6期第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	第7期第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与 54,580千円 減価償却費 12,158千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与 76,806千円 減価償却費 18,392千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給与賞与 288,718千円 減価償却費 60,062千円
※2. 固定資産除却損の主な内訳 建物付属設備 1,699千円	※2. —	※2. 固定資産除却損の主な内訳 建物付属設備 1,699千円
※3. 当第1四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※3. 同左	※3. —

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第1四半期連結会計期間 間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期間 間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期間 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,046	—	—	30,046

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	29,474	572	—	30,046

（注）増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 572株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

第6期第1四半期連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日）	第7期第1四半期連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年3月31日現在） （千円）	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） （千円）	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年12月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 952,129 現金及び現金同等物 952,129	現金及び預金勘定 1,054,239 現金及び現金同等物 1,054,239	現金及び預金勘定 1,064,487 現金及び現金同等物 1,064,487

（リース取引関係）

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前第1四半期連結会計期間末（平成18年3月31日）

1. 時価評価のある有価証券

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

内容	四半期連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	50,000

当第1四半期連結会計期間末（平成19年3月31日）

1. 時価評価のある有価証券

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

内容	四半期連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	47,172

前連結会計年度末（平成18年12月31日）

1. 時価評価のある有価証券
該当事項はありません。
2. 時価評価されていない有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	47,172

（デリバティブ取引関係）

前第1四半期連結会計期間末（平成18年3月31日）

当社は為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年12月31日）

当社は為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

前連結会計年度において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年1月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分別人数	当社取締役 3名 当社使用人 36名 当社子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社使用人 38名
ストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 790株	普通株式 800株
付与日	平成18年1月31日	平成18年4月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。 細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されておられません。 細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成27年3月31日まで
権利行使価格(円)	309,950	265,000
公正な評価単価(付与日)(注) 2	—	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

	電子デバイス事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	588,729	14,533	53,288	656,552	—	656,552
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,300	—	3,300	△3,300	—
計	588,729	17,833	53,288	659,852	△3,300	656,552
営業費用	554,702	8,761	73,414	636,878	△3,399	633,478
営業利益(又は営業損失)	34,027	9,072	△20,125	22,973	99	23,073

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

	電子デバイス事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	610,286	79,902	71,465	761,654	—	761,654
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12,200	—	12,200	△12,200	—
計	610,286	92,102	71,465	773,854	△12,200	761,654
営業費用	554,519	59,621	84,456	698,597	△12,299	686,297
営業利益(又は営業損失)	55,766	32,480	△12,991	75,256	99	75,356

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	電子デバイス事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,899,117	134,815	315,345	3,349,277	—	3,349,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	26,680	7,000	33,680	△33,680	—
計	2,899,117	161,495	322,345	3,382,957	△33,680	3,349,277
営業費用	2,639,479	92,316	325,867	3,057,662	△34,079	3,023,582
営業利益（又は営業損失）	259,637	69,178	△3,521	325,294	399	325,694

(注) 1. 事業の区分は、取扱サービスを考慮して区分を行っております。

2. 各事業区分に属する主要なサービスは次のとおりであります。

電子デバイス事業：Webサイト「www.chip1stop.com」を通じた少量多品種の電子デバイスの販売

ソリューション事業：電子デバイスデータベースの閲覧権の販売、ソフトウェア開発等業務受託収入、ベンチャーファンド「イノヴァ」からのアドバイザー収入、電子機器メーカーにおける電子部品調達業務プロセスの改善やコスト最適化ニーズに対するコンサルティング業務収入

メディアコミュニケーション事業：

エレクトロニクス技術情報誌「EE Times Japan」及びWebサイト「eetimes.jp」における広告販売

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

(1株当たり情報)

第6期第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	第7期第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 58,018円80銭 1株当たり四半期純利益 144円03銭 潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益 141円23銭	1株当たり純資産額 64,888円07銭 1株当たり四半期純利益 1,225円29銭 潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益 1,216円74銭	1株当たり純資産額 63,662円77銭 1株当たり当期純利益 6,169円33銭 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 6,114円43銭 (追加情報) 当連結会計期間から、改正後の「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準 委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計 基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員 会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準 適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	第6期第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	第7期第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,963,864	1,925,105
純資産の部の合計額から控除する金額(千 円)	—	△14,237	△12,293
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)	(—)	(△14,237)	(△12,293)
普通株式に係る第1四半期末(期末)の 純資産額(千円)	—	1,949,626	1,912,811
第1四半期末(期末)の普通株式の数 (株)	—	30,046	30,046

2. 1株当たり四半期(当期)純利益または純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益

	第6期第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	第7期第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益(千円)	4,252	36,815	182,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千 円)	4,252	36,815	182,858
期中平均株式数(株)	29,523	30,046	29,640
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	584	211	266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 782株	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 704株 新株予約権 株主総会決議日 平成18年3月29日 707株	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 704株

(重要な後発事象)

第6期第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	第7期第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>当社は、平成18年3月29日開催の当社第5回定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成18年4月26日開催の当社取締役会において、当該新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。</p> <p>(新株予約権の内容)</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 800株</p> <p>(2) 新株予約権の発行総数 800個 (各新株予約権の目的たる株式の数1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使により発行する発行価額の総額 212,000,000円</p> <p>(5) 新株予約権1個当たりの払込金額 265,000円 (1株あたりの払込金額 265,000円)</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成20年4月1日から平成27年3月31日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 ア. 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、取締役会の承認がある場合にはこの限りではない。 イ. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ウ. 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人がこれを行使することができるものとする。 エ. その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(9) 新株予約権の割当を受ける相手方の人数及びその内訳 当社取締役 4名 当社使用人 38名</p> <p>(10) その他 その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。</p>		

5. その他

平成19年12月期第1四半期連結会計期間の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、あずさ監査法人の承認を受けております。